

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 本学からの派遣留学生増への取組

新たに12の大学と国際学術交流協定(うち、学生交流協定の締結は3大学)を締結し、学生の留学機会の拡大を図った。新型コロナウイルスの感染拡大により実渡航を伴う短期留学プログラムは中止となったが、感染症対策を実施した上で、長期の交換留学は2022年度より再開した。オンラインでの短期留学プログラムには、夏学期、冬学期合わせて前年度比30%増の132名が参加し、語学力の向上を図ることができた。

○ 留学生受入増の取組

オンライン教育の実施実績を活かし、コロナ禍で入国が遅れていた大学生・大学院生のために渡日前のオンライン日本語講座(初級)を開催した。講座の事後アンケート結果では、講師の指導力に関する評価が高く、学生からも満足度が高かった。本講座は他大学にも開放して実施し、渡日前に日本への理解を深めてもらうための取り組みとして機能した。オンラインによる日本語学習支援は引き続き行っていく。

○ 言語関係教育充実のための取組

全学生の言語能力達成度はCEFR-Jの評価基準で「多言語グローバル人材ポートフォリオ」に表示されており、卒業時に学生に配布される「多言語グローバル人材ディプロマ・サプリメント」にも、CEFR-Jレベルでの言語力が掲載されている。28言語統一の言語学習環境を作ることが学生にも広く浸透し、最先端の言語教育を研究する本学の姿勢が、学生の学習の動機付けにもなっている。Zoomで実施している「多言語ラウンジ」については、春学期は延べ561名、秋学期は延べ236名が参加し、コロナ禍での学生の学習ニーズに的確に応えることができた。また、大学院キャリアアップ・プログラムの一環では「言語教育基礎1・2」の授業が開講され、CEFRを活用した外国語教育に習熟した外国語教育の専門家教員が着実に進行している。



卒業時に学生に配布される「多言語グローバル人材ディプロマ・サプリメント」

ガバナンス改革関連

○ 教職員の多様化・高度化への取組

外国籍の教員を4名、外国の大学で学位を取得した日本人教員1名、外国で1年以上の教育・研究歴を有する者3名を採用したほか、コロナ禍における海外渡航のサポート体制を整備し、在職者7名にサバティカルによる海外研修を実施した。また、人事評価基準において研究業績を重点化し、エフォート設定を評価に反映することで、若手のテニュアトラック教員であっても高評価が得られるような仕組みを導入した。2021年度は6名を新規に採用した。また、在職するテニュアトラック教員8名が審査を経てテニュアを獲得した。

教育改革関連

○ 「日本の発信力強化」への対応

国際日本学部の開設後3年目を迎え、国際日本学部の専修プログラムが順次開講されている。令和3年度においては、多文化社会論、日本政治・経済、日本外交・国際関係、日本史、日本思想史、日本文化、日本古典文学、日本近現代文学、日本語古典文法、日本語学、第二言語習得論、日本語教育学等、各分野における体系的・専門的な知識を身に付けるための専門科目を開講するとともに、「異分野横断研究」の授業において新聞社等の外部機関から各分野の専門家を招き、リレー講演を実施することで、分野を超えた多面的・多角的な思考法を涵養するための工夫を取り入れた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 国際共同教育の推進のための取組

海外協定校と合同で実施するJoint Education Programについて、前年度比70%増の53件実施した。(協定校派遣型が3件、協定校受入れ型が1件、遠隔講義型が15件、研究指導型が1件、教員招へい型が33件。)実施にあたっては、海外の優れた教授陣によるオンライン講義の実施を可能とする「特定非常勤制度」を活用している。

○ Global Japan Officeの展開

日本語教育・日本紹介の拠点であるGlobal Japan Office (以下、GJO)は新たに3拠点(ウズベキスタン1拠点、ベトナム2拠点)を開設し、全21拠点となった。タシュケント国立東洋学大学(ウズベキスタン)は、無償でのオフィス提供を前提として、GJO開設のオンライン調印式を実施した。ホーチミン国家大学人文・社会科学大学(ベトナム)とは、Global Japan Desk(以下、GJD)覚書の締結が完了し、今後のダブル・ディグリー・プログラムへの展開に向けて協議を進めている。ベトナム国家大学ハノイ外国語大学(ベトナム)とは、設置に関するGJD覚書の調印式をオンラインにて実施した。



タシュケントGlobal Japan Office 調印式

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 大学入試における英語のスピーキングテスト実施

入学試験の前期課程において、英語の「話す力」を問う試験である「BCT-S」を初めて全学に拡大した。BCT-Sは、CEFRに基づき、本学とプリティッシュカウンスルで共同開発したもので、国際日本学部で令和元年度から入試に先行導入していた。入学した600人強からのアンケートでは、多くの受験生がBCT-Sを前向きにとらえていた。

○ 英語以外の外国語のCEFR等の国際基準に基づいた言語能力指標の設定

CEFR-Jの言語教育資源整備の一環であるCEFR-J x 28 Can-Do テストについて、専攻言語28言語のうち、25言語でPre-A1~B2.2 までのCan-Doテストの作成を行った。これを今まで作ってきた言語教育資源(語彙表・フレーズ表)と汎用シラバスと組み合わせることで総合的な外国語教育プラットフォームを提供できる基盤を構築することができるようになった。また、CEFR-Jレベル別語彙表に関してはAレベルでほぼ数言語を残して整備をほぼ完了した。CEFR-Jのレベル別Can-Doリストの内容に準じたフレーズ・リストの整備も並行して行っており、令和3年度は大修館書店から刊行予定の『多言語教育ハンドブック(仮題)』のためのCan-Do表現リストを18言語で整備を行った。携帯端末でも利用できるように、CEFR-J x 28単語学習アプリを学内の学生・教員に公開している(Aレベル25言語、Bレベル5言語)。2021年度はポルトガル語Bレベル、フィリピン語Bレベルの公開に重点的に着手した。なお、これらの知見の普及を図るため「Linguaテストセンター」の2022年4月からの設置を決定した。

○ TUFUS留学支援共同利用センターによる留学促進の取組

新型コロナウイルス感染症の影響下の中、一部の留学プログラムを再開するにあたり、安全な留学実現のために、新型コロナウイルス感染症への対応を含んだ危機管理説明会を実施したほか、危機管理関連のオンライン教材の充実を図った。定期的に各国の感染状況や防疫措置を確認し、留学を希望する学生に情報提供を実施した。また、留学再開に関して他大学からの問い合わせに対応した。また、留学についての情報提供や、留学経験者と留学希望者をつなげる場を創るために、「留学フェア2021」をオンラインにて開催した。留学報告会に加えて、座談会形式を取り入れ、留学経験者と留学希望者がより容易に繋がることのできるよう工夫した。

■ 自由記述欄

○ 大学の国際化促進フォーラムプロジェクトの実施

「オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト」が採択され、幹事校としてプロジェクトを推進した。各大学にニーズ調査アンケートを実施したうえで、日本への留学を希望している人や、日本に留学中の学生を対象とした情報掲載サイト「にじいろ」を立ち上げた。また、オンラインによる日本語学習と教材開発と普及推進を目的として、2022年3月に「オンライン教育支援室」を新たに設置した。2022年2~3月には、渡日前学生へのオンライン日本語講座を提供し、30大学166人の参加を得た。

○ ウクライナ学生支援

GJOウクライナの活動の一環として、現地日本研究学生へのオンライン日本語授業の提供および、本学の学生との交流プログラムを実施したほか、JV-Campus「ウクライナ学生特別支援Box」に本学の日本語学習教材を提供した。



「にじいろ」(<http://wp.tufs.ac.jp/nijiiro/>)

海外各地の「留学サポート拠点」や、海外からアクセスできる「オンラインの日本語学習教材」について情報を掲載。